

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトの推進に要する経費			<b>担当部局</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域政策課		課長 滝川 伸輔	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	II-2 地域振興 (地域力創造)			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)、「『日本再興戦略』改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギーや地域でのガス発電と余熱を利用するシステムの導入などにより、平常時でのエネルギーコストの減少と災害時のエネルギー自立を図り、自立的で持続可能な地域エネルギーシステムを構築するとともに、電力の小売り自由化を踏まえ、地域でエネルギー関連事業を次々と立ち上げることで、地域経済の好循環を拡大する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	分散型エネルギーインフラの事業化に向けて、地域内需要量調査や地域内可能供給能力調査などを含む、自治体が核となった「地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画(マスタープラン)」の策定支援等を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	-	36	236	703	
		補正予算	-	620	250	-		
		前年度から繰越し	-	-	612	244		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 612	▲ 244	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	0	8	654	480	703		
	執行額	-	3	621				
執行率 (%)	-	38%	95%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 35 年度
	分散型エネルギーインフラの整備	分散型エネルギーインフラ整備団体数	成果実績	箇所	-	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	マスタープランの策定	活動実績				14		
当初見込み		団体			10	20		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X/Y X=マスタープラン策定費用 Y=マスタープラン策定団体数	単位当たりコスト	百万円			43.5	20	
		計算式	X/Y			610/14	400/20	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地方振興対策調査費	236	700					
	諸謝金		1					
	職員旅費		0.6					
	委員等旅費		1.6					
	計	236	703.2					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)、「『日本再興戦略』改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成26年12月27日閣議決定)に規定されており、国として施策を着実に推進する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・委託調査の実施にあたっては、必要に応じて報告を求めるとともに、その内容を受けて指示・助言等を行うなど、効率的に事業を執行する。 ・既にマスタープランの策定を行った先行自治体(14団体)について事業立ち上げの詳細分析を行い、事業化に向けた一定の成功条件が抽出されたため、追加検討団体(20団体程度)においては、これらの成果を反映させてマスタープランの策定を行う。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	同上
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	同上
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・平成26年度のマスタープラン策定団体数は、実績が見込みを上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・各種の実証等により得られたデータ等を収集・整理し、公表することで、本事業の成果の十分な活用を図ることとする。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・平成26年度のマスタープラン策定団体数は、実績が見込みを上回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・各種の実証等により得られたデータ等を収集・整理し、公表することで、本事業の成果の十分な活用を図ることとする。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成26年度に14団体でマスタープランを策定し、事業化の目途が立った。	
	改善の方向性	更に20団体程度に事業化支援を行い、全国展開を目指したい。	

外部有識者の所見

エネルギー関連施策は、総務省のみならず、経産省や環境省でも実施している。重複する分野がないよう、関係省庁が密に連携して、効果的に施策を進めるべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き適正な予算執行に努める。

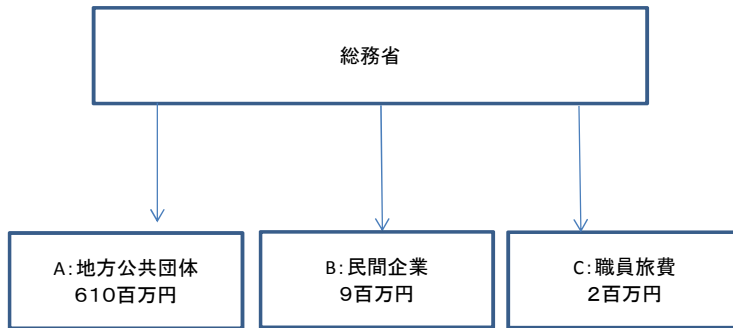
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度	新26-0007	平成26年度	19		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープラン策定	60			
計		60	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	分散型エネルギーインフラプロジェクト推進調査	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	対馬市	分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの策定	60		
2	富士市	分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの策定	55		
3	四條畷市	分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの策定	55		
4	栃木県	分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの策定	55		
5	石狩市	分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの策定	55		
6	八幡平市	分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの策定	55		
7	下川町	分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの策定	45		
8	山形県	分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの策定	45		
9	弘前市	分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの策定	40		
10	鳥取市	分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの策定	40		

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本能率協会総合研究所	分散型エネルギーインフラプロジェクト推進調査	7	3	21.6%
2	株式会社アーティーズ	分散型エネルギーに関する調査業務の請負について	1	随意	
3	株式会社エサップ	地域エネルギーシステム整備研究会速記経費	0.1	随意	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	職員旅費	2		
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		